政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 伊原木 省五：株式会社天満屋代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	昨年度は12月（2013年）より3月（2014年）まで消費税増税前の駆け込み需要が漸増していたこと、また、当社では（主要店舗近隣に大規模ショッピングセンターが2014年12月に開設されており、）一概に比較は困難であるが、以上のような条件にもかかわらず、12月以降入店客数、レジ客数ともに前年比較では徐々に改善されている。昨年の3月末の駆け込み需要ピークの反動懸念はあるものの特殊要因を除いた基調は回復しつつあると思われる。
経済の好循環実現に向けた取組について			
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	企業の収益拡大の要因が円安など外部要因ではなく企業が生み出した財における付加価値の向上でなければ人を含めた資源への投資は促進されないと思われる。特にIT化が遅れていると指摘されている小売業においては、ICタグなどによる在庫管理、仮説・検証に基づいた需要予測による欠品防止、待機時間の多い人的サービスにおいてビッグデータを活用した生産性改善が不可欠であろう。いずれも一企業の枠を越えた協力が必要なことから企業や業界としての取り組みではなく小売業と製造業・物流業などの産業間連携、あるいは産官学としての取り組みが早急に求められる。
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	非正規労働者が安価で弾力的な労働力として用いられること、中小企業が原材料高を価格に反映できないことは、いずれも過当な低価格競争による弊害と思われる。付加価値の向上により競争力をつけるためにも最低賃金の底上げや非正規労働者の能力向上のための訓練プログラムやその評価制度、正規労働者への転換プログラムの設置が求められる。また、中小企業の付加価値向上とその認知向上のためにもビジネスマッチングの機会拡大は不可欠であろう。特に、地方を対象とした特産品・名産品育成への取り組みと小売業とのマッチングは有効と思われる。